



消防出初め式の様子〈幼年消防クラブほか〉
(1月11日、彩の森入間公園にて実施)

いるま 市議会 だより

No.145

平成20年12月
定例会号
2009年2月1日発行

12月定例会

条例改正など22議案を審議……………2P

平成19年度歳入歳出決算を認定………4P

15名が一般質問……………8P

市民の声、ミニ情報 ……………16P

入間市国民健康保険 条例の一部を改正す る条例など 22議案を審議

平成20年第4回定例会は、11月27日から12月18日までの22日間開催され、提出議案22件について審議されました。

内容としては、市長提出による条例3件、一般議案10件、平成20年度補正予算9件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成19年度決算認定10件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条例

全部・一部改正条例

議案第106号	入間市下水道事業審議会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第107号	入間市公民館設置及び管理条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第127号	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第107号

この条例に伴う主な変更点は、各公民館に設置されていた公民館運営審議会を統合し、入間市共通の入間市公民館運営審議会を設置するとともに、国の社会教育法の改正を受けて、委員を家庭教育の向上に資する活動を行う者を含めた15人以上とするもの。

なお、各地区公民館には運営委員会（仮称）を設置する予定である。
この条例は公布の日、ただし一部は平成21年5月1日から施行する。

議案第127号

産科医療補償制度の開始に伴い、出産育児一時金の加算金を3万円増額し計38万円とするもの。但しこの産科医療補償制度加入の病院等による出産であると市長が認める場合に限る。

産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性まひ児に対する補償の機能と脳性まひの原因分析・再発防止の機能を併せ持つ制度で、補償金額は合計3,000万円。

この条例および関係規則は、平成21年1月1日（ただし、一部は公布の日）から施行する。

議会運営 委員会

議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項を所管しています。

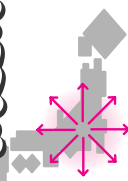
議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限

《やくわり・仕事をすることができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事（例：副市長、教育委員等）の選任に対して同意するかどうかが決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

委員会 行政視察報告



議会運営委員会	
11月5日	富山県氷見市
11月6日	富山県富山市
11月6日	福井県越前市
11月7日	石川県加賀市

議会運営について

富山県氷見市

富山県西部に位置し、人口は約5万5千人、議員定数は18人であり、議会内会派の構成要件は所属議員2名以上となっている。

常任委員会の構成は、総務文教・民生病院・建設産業の3つであり、いずれも委員6人で構成されている。氷見市では総務部門と教育委員会を一つの委員会で審査している。

本会議の運営については、予算を審議する3月定例会において、会派の代表質問が1会派30分以内で実施されている。なお、一般質問については、登壇者を会派であらかじめ調整し、通常は5人で行われている。

富山県富山市

富山県の県庁所在地で、人口は約42万人、議員定数は48人である。

常任委員会の構成は、総務・厚生・経済教育・建設の4つであり、委員は各々12人である。各常任委員会での議案審査終了後に、「なんでもありの質問」と呼ばれる所管事務調査の範囲内での質疑応答の時間が設けられている。

本会議の運営については、議案付託、審査結果の整理にあたる委員長会議を置いているほか、当初予算を審議する3月定例会において会派の代表質問を実施している。会派の構成要件である所属議員4名以上の会派（3会派）が対象である。

なお、一般質問については、定例会ごとに答弁込みで最大60分まで認められるが、会派の年間持ち時間制を採用しているため、入間市とは運用が大きく異なっている。

福井県越前市

旧武生市と旧今立町との新設合併を経て、人口は約8万8千人、議員定数は24人である。

常任委員会の構成は、総務・教育・厚生・産業経済・建設の4つで、6人ずつで構成されている。総務委員会で市民部も所管している。

本会議の運営については、従前3月定例会で行ってきた代表質問を、各会派の政策提言・意見を予算案に反映させるべく、平成18年から12月定例会での実施に改められている。なお予算案審議については、一般

質問の場で代表質問的な大きな課題を捉えた質問をしているので、議員側ではあまり不都合を感じていないとの説明があった。

なお、定例会ごとに16〜17人程度が一般質問を行っている点、議会改革の一環として、定例会終了後に市内各地で「議会報告会」を実施している点は注目される。

石川県加賀市

旧加賀市と旧山中町との新設合併を経て、現在人口7万5千人、議員定数は22人である。

常任委員会の構成は、入間市とほぼ同じ総務・教育民生・産業建設の3つであり、委員は7人ないし8人で構成されている。また、議長を除く全議員による予算特別委員会を設置している。

議会閉会中も常任委員会を開催し、生じた課題等についての協議、質疑等を、概ね毎月一回実施している。

本会議の運営については、3月定例会で会派の代表質問が実施されている。一括質問・一括答弁方式、質問回数は3回まで、答弁を含めて90分以内で行われている。

一般質問は、議案質疑とあわせて、一人50分の持ち時間で実施している。

●視察後の意見交換より●

議会内会派について、4市とも入間市より厳格に運用していた。今後、入間市においても検討すべき。

・常任委員会について、各市において柔軟に編成されていた。入間市においても、審査時間平準化などの観点から、検討課題とすべき。
・代表質問について、一般質問との整理や会期日程など、入間市での導入には検討すべき課題がある。
・議会活性化の点から、越前市での議会報告会や、加賀市での閉会中の委員会開催等の事例は参考になった。

議会の運営と委員会

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。現在、入間市議会には、趣旨・目的に応じて、総務・都市経済・福祉教育の3つの常任委員会、議会運営委員会、特別委員会（必要があるときに設ける）が置かれています。

平成19年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、特別会計8件、 水道事業会計の計10件

平成20年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成19年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか9件の決算認定については、昨年の9月18日から10月28日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成20年第4回定例会の開会日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計 歳入354億3,642万1,438円
歳出344億3,133万8,872円**

決算

平成19年度決算について、市長から次のとおり概要報告がなされた。平成19年度の各会計の予算執行については、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をしたが、予定した事業は概ね執行でき、老人保健特別会計を除いて他の会計は、黒字で決算を終了することができた。

平成19年度の一般会計歳入歳出決算については、歳入歳出差引額は10億508万2,566円となり、翌年度への繰越額を除き実質収支額は8億8,252万6,566円で決算を終了することができた。

予算現額と比較すると、歳入は99.9%、歳出では97.0%の執行率であった。また、前年度決算額との比較では、歳入で2億7,313万3,786円、率にして0.8%、歳出で2億5,202万1,696円、率にして0.7%とそれぞれ増額となった。

一般会計

討論

反対討論

日本共産党
入間市議会議員団

カジノ資本主義が破綻、外需依存の日本経済は深刻な影響を受けた。大失業の危険が迫り、庶民は所得の減少と物価上昇という2重の危機に直面している。自治体は住民の暮らしと地方自治を守る強い姿勢を示すべき。平成19年度決算は、一部にわが党の主張が取り入れられたものの、全体としては国の政策を受け入れて市民負担を増やし、サービスを抑制するものとなっている。

具体的には、市民に4億円の増税となった定率減税の廃止、市長交際費の支出、市民を戦争に引き込む国民保護関係事業と自衛官募集事務、高齢者を差別する後期高齢者医療広域連合市負担金と同制度準備事業、効果的でない地域福祉基金積立金、膨大な個人情報情報を国家が一元的に管理する住民基本台帳ネットワークシステム、生活保護の母子加算廃止、住宅リフォーム資金助成制度の廃止、生活道路予算の減額、狭山台土地区画整理事業への繰出金、に反対する。

賛成討論 (保守系クラブ)

当市の財政運営は、国からの譲与税等が削減されるなど財源不足となり、歳出では各種市民ニーズに対応するための施策の実施により、非常に厳しい状況にあると認識する。

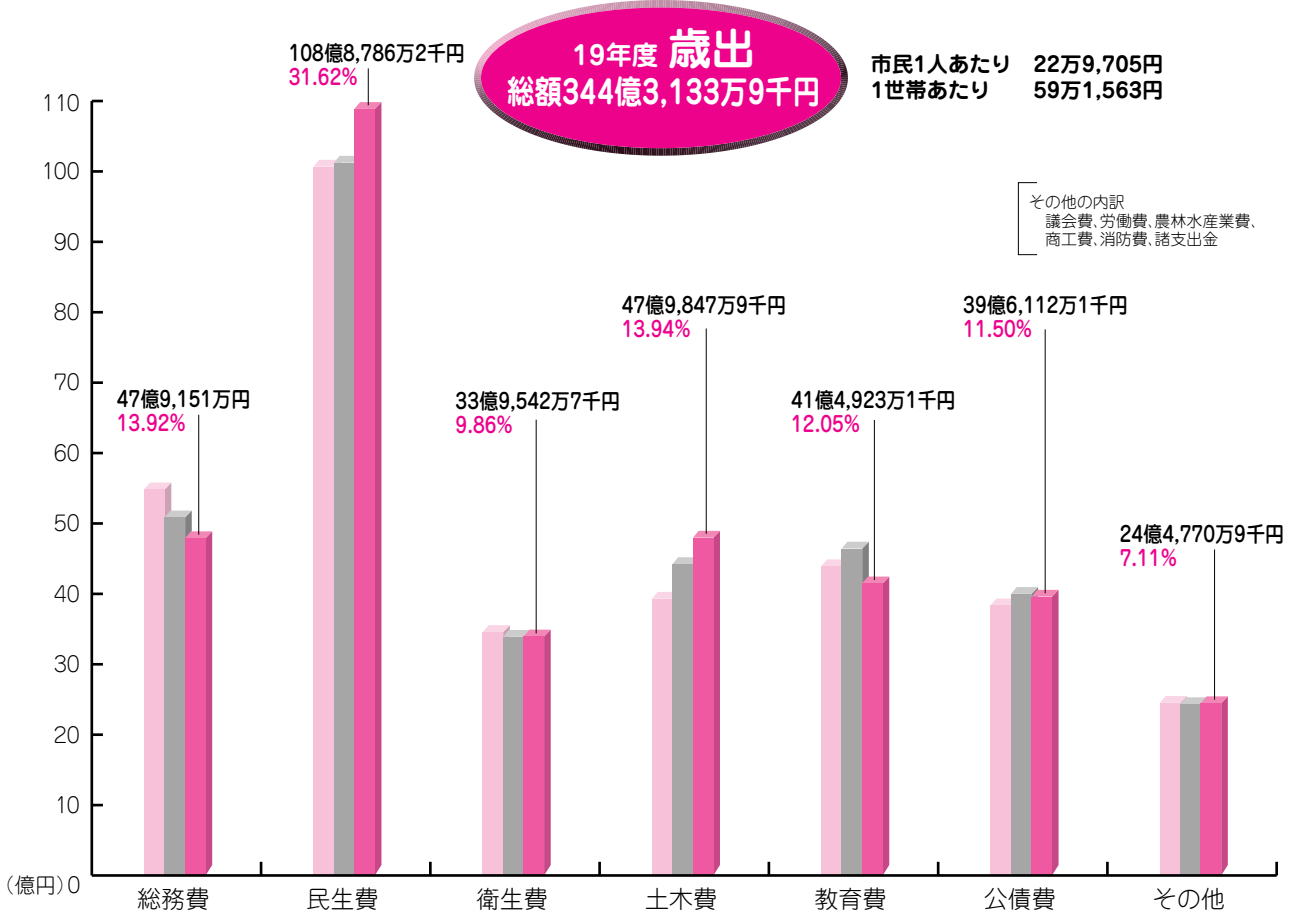
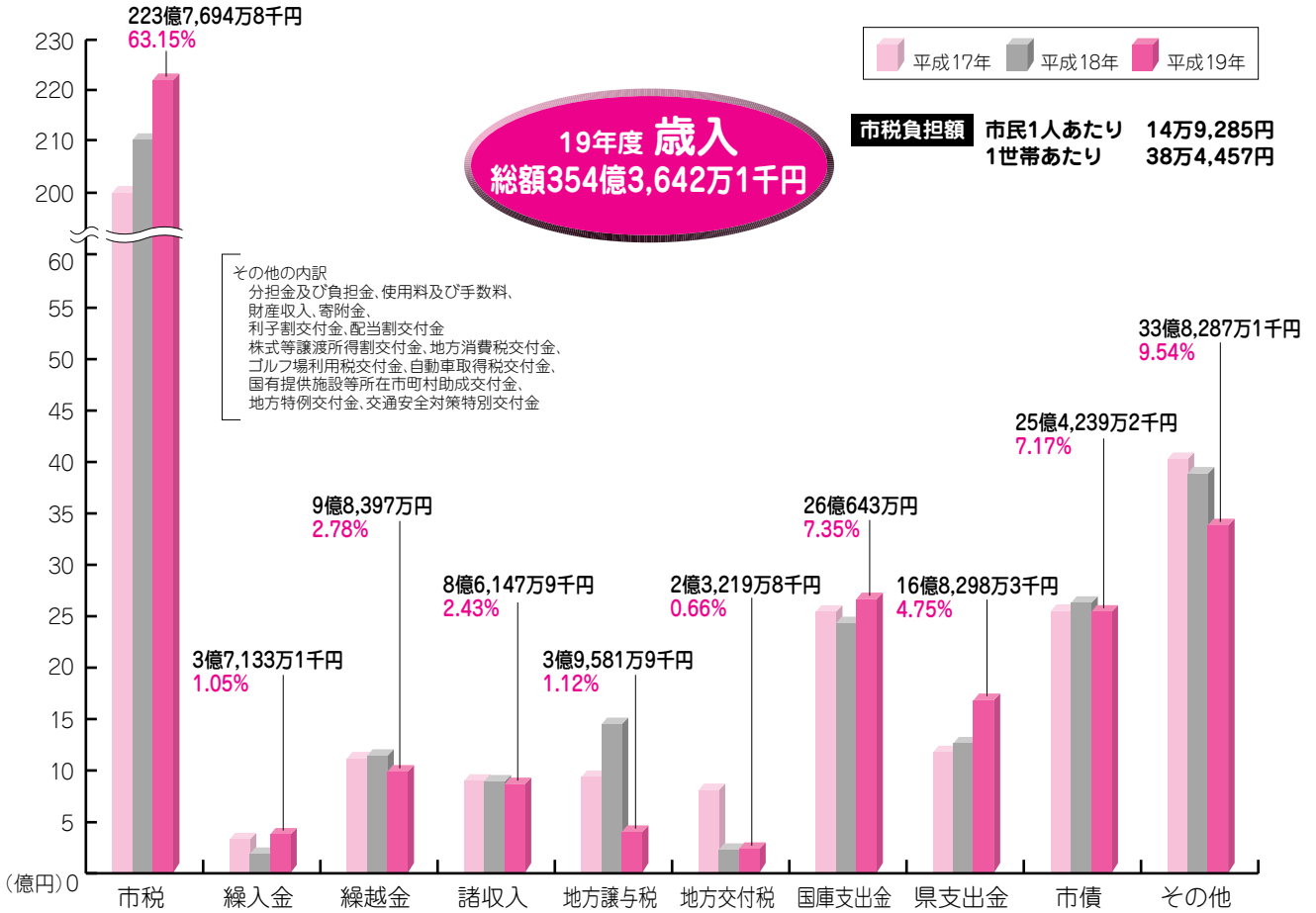
このような状況の中で、平成19年度決算は、歳入・歳出で前年度対比増額、実質収支額が約8億8千253万円の黒字であった。効率的な執行と経費の節減に努めた結果と評価する。

歳入は楽観できる状況にないが、市税の徴収努力など財源確保に努めたことは理解できる。歳出は児童手当の拡充等、福祉施策の充実、安全・安心のまちづくりに対応した施策も推進され、武蔵藤沢駅の橋上化に伴う自由通路設置、一般市道の改良工事及び補修工事など投資的経費への配慮もあり、評価できる。

経済情勢は株価暴落や景気後退など予断を許さない状況にあるので、財政の健全化に努め、究極の目的である「市民福祉の向上」に一層努力されるよう期待し、賛成討論とする。



一般会計歳入歳出決算 自主財源259億6,595万7千円(73.3%)・依存財源94億7,046万4千円(26.7%)



平成20年3月31日現在 人口149,894人 世帯数58,204世帯

反対討論（そらまめ）

定率減税全廃の年度であるが市税収入済額223億7千694万円の自主財源の重みは住民の納税努力の結果として心に刻んだ。行政区全体としてその住民が暮らすまちの都市基盤は確かであるかどうか、自然災害や亜熱帯化に留意し生存するための事業の優先順位という視点から決算審査にあたった。財政健全化法による指標についてはいずれも基準以下を確認。

反対項目は自衛官募集委託事務・国民保護関係事業・住民基本台帳ネットワークシステム・一部事務組合負担金・後期高齢者医療制度創設準備事業関係費など5点である。

事務事業評価は293事業について実施したので行政改革との関係に触れておくが、本来行革の目的は行政機関みずからの公共経営をより効率的なものに変えることだ。この基本原則を取り違えないことが重要。事業評価をテコに進められたいが、人件費の削減・経費の削減にばかり眼が行くと住民の満足度は向上しない。



賛成討論（みらい市民クラブ）

当年度実質収支は黒字であるが、財政調整基金を取り崩し、3億円余りの赤字となり、単年度収支は3期連続の赤字である。今後の財政収支の動向にかなりの厳しさがみられる。

歳入のうち市税収納率向上に向け保育所保護者負担金、学校給食費、市営住宅の家賃等、使用料や負担金の未収対策についても収納状況等を分析し、適切な対応が必要である。

歳出のうち学童保育事業は、東町小学校への学童保育室の設置が完了し、学齢期児童に対する保育ニーズに応えるものである。また在宅介護支援センター9か所、地域包括支援センター6か所が設置されたことは、急速に進行する超高齢社会への対応の一つとして期待できる。「入間市行政改革長期プラン前期実行計画」に基づいた歳入の安定確保と歳出の厳選に取り組むことにより、次世代に過大な財政負担を残すことのない堅実な財政運営とスリムで機動的効果的行政運営を望み賛成討論とする。



賛成討論（公明党入間市議団）

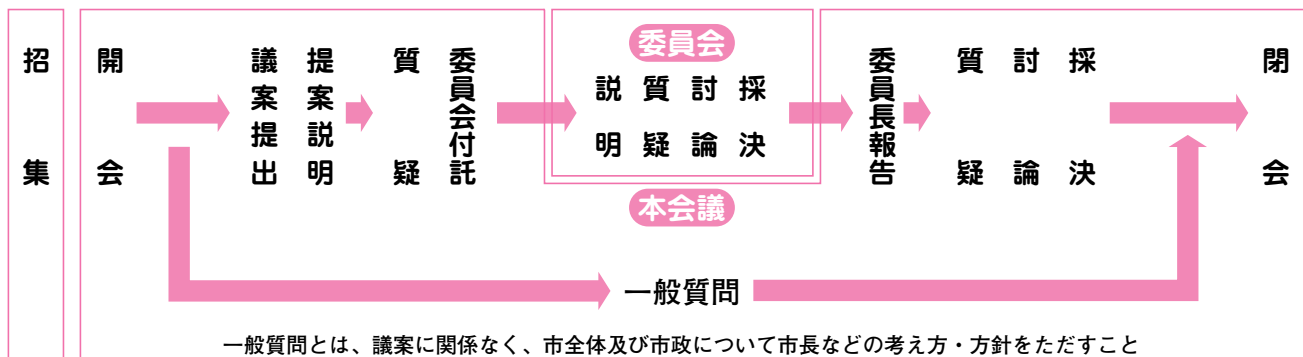
歳入のうち資源物売却代金については市場価格の高騰局面でもあり、増収となっているが、現状では市場価格が下落しているため今後の売却方法にさらなる配慮が必要となる。

歳出については、①戸籍総合システム運用事業が本稼動したことにより格段の効率化が図られ時間も短縮されたこと、②東町小学校内に東町学童保育室が整備でき市内全小学校区ごとに学童保育室が整備できたこと、③市内の各公共施設に対しAEDが積極的配置されたこと、④総合クリーンセンターが公明党の提案を受入れ積極的な経費削減が実現できたこと、⑤東藤沢の住民の長年の悲願であった駅東口の開設と踏み切りの拡幅、さらに踏み切りと東口を結ぶ自転車歩行者専用道路の整備が3点セットで実現したことなどを評価。

元気な入間市実現のため、木下市政の総仕上げとして、厳しい経済状況を市民と共に乗り越えていくように期待して、決算認定に賛成する。



会議の順序



一般質問とは、議案に関係なく、市全体及び市政について市長などの考え方・方針をたずねること

特別会計

▼ 討 論 ▲

反対討論 (日本共産党 入間市議会議員団)

(国民健康保険特別会計)

446世帯に対し、保険証の交付を行わず、資格証明書を発行している。保険証取り上げによって病院に行けず、死亡する事件が多発しているなかでの保険証不交付には反対である。70歳以上の現役並み所得者の窓口負担を3割に引き上げ、葬祭料を5万円に引き下げたことにも反対。

(下水道事業特別会計)

19年6月から使用料金の値上げが実施された。市民生活が厳しくなるなかでの値上げには賛成できない。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

この事業は、バブル崩壊後に市民生活が厳しくなるなかで強引にスタートした。市費は当初の24億円から62億円に激増。さらに19年度末で8億円を超える事業債が残っており、現時点で返済の見通しも不透明。

この事業に莫大な税金を投入する一方で、様々な市民サービス切捨てを行ってきた。この事業の経過と現状に照らし賛成することはできない。



賛成討論 (保守系クラブ)

(国民健康保険特別会計)

保険税確保は加入者の特性から厳しいが、収納率向上に努めた結果上昇傾向にあり評価できる。医療費抑制対策の人間ドック・脳ドック助成等を実施し、予防医療に努力している。今後も加入者負担の公平の維持、地域医療の確保と健康増進に一層努力されることを前提に賛成する。

(下水道事業特別会計)

歳入の根幹である一般会計繰入金が増減し、歳出面でも市債償還金や維持管理費等が増加する中で、組織の1課統合による人件費削減等、可能な限りの経常経費抑制に努めており評価する。平成19年の使用料改定後初の決算であるが、市民の理解が得られ収納率の結果に表れており、借換え債活用による償還利子等で経費削減に努力しており、賛成する。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

本事業は雇用や地域経済効果と共に市財政に大きな収入源となり早期完成に一層の努力を期待し賛成する。

反対討論 (そらまめ)

(国民健康保険特別会計)

反対理由の1点目は資格証明書の発行。子どもの無保険実態は20年度後半から見直しが確認されているが、資格証明書そのものの見直しを求めたい。2点目は70才以上の現役並み所得者の窓口負担の引き上げ。

税制改革で年金受給者の国保税値上げが行われたこともあり、19年度予算化後住民の声が寄せられた。

賛成討論 (みらい市民クラブ)

(国民健康保険特別会計)

当期の形式収支は黒字であるが、実質的な単年度収支は10億3千万円余の赤字といえ、極めて深刻である。今後とも保険財政の安定性と相互扶助原理を維持しつつも、低所得世帯に対する相談体制の充実を図る等、時宜適切な対応がなされるよう強く望み、賛成の討論とする。

(下水道事業特別会計)

市財政の厳しさや費用負担のあり方等を考慮し、今回の料金改定はやむを得ないと判断する。

財務内容の改善と徹底した経営合理化による、安定した経営基盤の確保を要望し、賛成の討論とする。

議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、
住民による、
住民のためのものです。
次回の定例会は
2月に開かれる予定です。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

現在110社を超える企業進出と、約260戸の人居がみられる。当該地区における都市基盤整備の推進は、市全体の発展に向け、意義深い。

より効率的な事業執行、保留地処分金の確保、および速やかな事業完了を強く望み、賛成の討論とする。

賛成討論 (公明党入間市議員団)

(国民健康保険特別会計)

加入者の経済的变化・高齢化により厳しい運営状況は仕方ないが、保険という仕組みである以上なんらかの歯止めが必要。しかし、資格証明発行世帯のうち、義務教育以下の児童に対して、公明党議員の提案を受けて平成20年度10月から保険証が発行されるようになったことは評価できる。今後とも健全かつ公平な運営を要望し賛成討論とする。

(下水道事業特別会計)

市街化区域における管渠整備が終盤を迎えることや地方債の元利償還などを考慮し、11年ぶりの料金改定。

値上げ反対を主張するのは簡単で、耳障りはいいが今後の管渠維持管理の費用は誰が負担してくれるのか。職員数を削減したことや繰上げ償還により今後1億円以上の利息が削減可能となったことも評価する。さらなる経費削減を望み賛成討論する。



平成19年度 特別会計決算一覧表

	歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険特別会計	132億4,383万9千円	131億6,860万1千円	7,523万8千円
老人保健特別会計	78億2,549万6千円	79億1,868万7千円	△9,319万1千円
介護保険特別会計	50億7,289万9千円	49億580万7千円	1億6,709万2千円
下水道事業特別会計	35億89万円	33億3,577万3千円	1億5,724万円
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	10億4,340万9千円	9億2,701万9千円	8,251万円
入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	5億1,566万4千円	4億7,180万2千円	3,117万2千円
扇台土地地区画整理事業特別会計	5億6,042万6千円	5億1,790万5千円	4,252万1千円
狭山台土地地区画整理事業特別会計	5億7,769万8千円	4億9,487万5千円	4,300万2千円

Question 1

一般質問

Answer

12月定例会の一般質問は、質問者15名により12月9・10・11日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

市長の公約・振り込め詐欺防止！

近藤 常雄議員

質問 市長のマニフェストから。障害者及び母子家庭の自立支援策は。市長 10月開設した障害者の相談支援センター（りぼん）や21年度に障害者就労支援センターを設置し障害者自立支援の充実を図る。特に母子自立支援員を配置し、母親の生活、子育て・就労の相談等を支援する。

質問 子供医療費の負担軽減策は。市長 平成21年10月から医療費窓口払いは廃止。22年4月から入院は小学三年生まで無料。通院の無料化は、一年生より三年生まで順次拡大する。財政的には1億5千万円位。

質問 子ども未来室の設置とは。市長 人間形成の土台作りは幼児期である。今、全国で小一プロブレム「小一問題」がある。一年生が多動や私語により授業ができない状況である。今後は小学校への入学時に



連携の組織化を図る。具体的には家庭教育の支援や保護者に支援プログラム作成。21年度より子ども未来室運営検討委員会設置、手引等の開発、専門機関の設置。障害が疑われる子供には、元氣キッズ、保育所、小学校、保護者と協議連携を図る等、教育面からの子ども未来室を設置する。

質問 振り込め詐欺の現状・防止策に電話口にパンフレットの設置を。市長 10か月間で埼玉県内の発生件数は1千359件、約20億円。狭山警察署管内で64件、約1億円。入間市では32件、3千800万円。対策として電話機に貼れる振り込め詐欺防止のステッカーを作成・配布したい。

入間市に総合運動公園を。

齋藤 國男議員

質問 藤沢中央公園の進捗状況と完成時期は。利用状況と、犬等・ペットが入れる場所と入れない場所の区分けはできないか。

区画整理部長 全面的な開園は平成22年度末予定。幅広い年齢層が利用。衛生上の問題は残るが、公園の管理上、区分けすることはできない。

質問 入間市に総合運動場の設置を。スポーツにおいて青少年の育成は。中高年の健康育成の考え方と、他市の運動公園利用について、連携はされているのか。

教育長 ソフトボール、サッカー、陸上競技などの総合的なスポーツ・レクリエーション施設が市民スポーツを振興する上で必要であることは認識している。今の財政状況、施設の用地確保と諸問題が多い。当面は



既存の施設の改修を主とする。指導者の育成は、今年度実施、スポーツリーダー養成講座、青少年のスポーツ指導者を対象とした内容で開催。ダイアプラン4市で実施している公共施設相互利用の中で、有料施設を主体とし利用の連携を図っている。

質問 市政の今後の取り組みについて、公約の優先順位と、公約の達成年月は。将来の希望、目標は。

市長 公約の優先順位はない。すべて同じレベルで一つ一つ地道に事業展開をしていく。事業年数もその事業においてまちまちになると思う。希望として、香り豊かな緑の文化都市を第一に、未来にも引き続き市民参加の政策を続けていきたい。

市長のローカルマニフェストから

宮岡 幸江議員

質問 平成12年に完了した中心市街地の街づくり事業は、概ね25年の歳月を費やし市の核として完成した。しかし、今日の社会情勢の激変により、中心市街地商店者等、一個人、一企業の経営努力では対応できないほど切迫している。「中心市街地活性化を推進し、商店街の経営基盤の拡大・安定化を図るためさらなる研究を行います」とは。

市長 議論をするより実行する時期と考える。まちづくり三法を視野に入れながら諸事業の見直しをし、商工会・振興組合・大学・市民団体等を加え推進組織を立ち上げていきたい。国・県の支援事業を活用し、具体的に動いていきたい。



質問 『子ども未来室』を設置します（幼児期から青少年期への教育・育成の総合的な取り組み）は、教育の視点から統合していきたいとのことだが、子ども政策の総合的な体制についてはどう考えるのか。

市長 今回は、「小一プロブレム」の解消を図る調査、研究等教育面から子ども関連事業の充実を考えて行っていく。

質問 「小・中学校への教科指導員配置などにより、学力向上の推進を図ります」について、何校からはじめ、どの学校から配置していくのか、配置基準はあるのか。

市長 4校から始めるが、配置先は決まっていない。配置基準は無いが4月から行っていく。



Question 4

市長マニフェスト、その財源は

山本秀和議員

質問 マニフェストの進捗状況や

成果を定期的に公表する考えは。

市長 事業の性質にもよるが、で

きる限り定期的な公表に努めたい。

質問 マニフェスト事業に要する

財源を、どのように調達するか。

市長 今後4年間で、経常的な新

規事業に約9.1億円、経常的な継続事業に約10億円、投資的な新規事業に約87.5億円を要する。毎年の実施計画に織り込んで実施する。しかし、経済情勢急変を受け、事業経費の見直し、行財政改革のさらなる推進、起債の活用など、財源確保に取り組みつつ、市民への状況説明に努める。

質問 自治基本条例の検討着手に

ついでの方考え方は。



市長 市民の行政参画をいかに保

障するかという「市民参加条例」的なものを想定。しかし、常設型住民投票は望ましくないと考える。「元気な人間まちづくり基本条例」との関係も含め、今後検討に着手する。

質問 農業振興、地場産業の販路

拡大についての方考え方は。

市長 茶、野菜ともに質の高さを

評価。生産規模の面から販路は概ね確保されている。開発にさらされる都市近郊農業の難しさもあるが、学校給食での使用拡大と、地場産品の地元消費拡大への取り組みを続ける。

質問 審議会での財政論議の必要

性について、どのように考えるか。

市長 自由な政策論議を願う観点

から今後も現状維持。ただ、審議状況に応じた柔軟な対応は図りたい。



Question 5

国道16号4車線化への見通し

野口哲次議員

質問 4車線化の用地確保に向け

た入間市駅北口土地区画整理事業の見通しは。

区画整理部長 現在、道路拡幅に

必要な面積の32.5%が確保されている。残りの用地については、仮換地先の建物を先に移転して、拡幅用地内にある建物を移転することになる。多くの地権者の協力が必要である。それらの状況を勘案すれば用地確保に概ね4年程度はかかる見通しである。

質問 障害児の支援については、

元気キッズ、保育所、幼稚園、学校等と担当が分かれている。マニフェストにある子ども未来室の設置を契機に一貫した支援の取り組みを強化しては。

市長 子ども未

来室は、すべての子どもを対象に教育の面での調整機能を企図するものだが、障害児への支援についても調整機能を発揮し、各機関の連携を深めていきたい。



市民団体による遊び場づくり「いちにちダンボールであそぼう」

質問 入間市では、子どもの居場

所づくりとして元気な人間っ子を育てる地域支援事業を行っているが、その現状と課題は。

生涯学習部長 当事業は、子ども会

や各スポーツ団体等の協力で、公民館を中心に行っている。ただ、地域によっては開催回数にかなりの隔たりがある。市としては、コーディネートによる新たな市民団体の協力等により、当事業を充実し、地域格差を解消していきたい。



Question 6

小児初期救急医療体制の整備を

永澤 美恵子議員

質問 現在、小児初期救急医療は、夜間は土日のみ、休日の輪番体制においては小児を受け入れない日がある。市内の体制整備は急務である。救急医療の充実について近隣市と検討するとあったが現在の状況は。

健康福祉センター所長 現在狭山市と協議を重ね、来年度中に両市で全ての夜間休日診療を網羅できるように医師会と最終の調整に入っている。



健康福祉センターに置かれている「土日夜間診療所」

質問

急な発熱時に電話相談できる「#8000番」が普及している。市民から「通話中が多い」との苦情がある。安心して保護者が利用できる体制整備を県に要望すべきである。また県が「こどもの救急ミニガイドブック」を発行しているが、3歳未満の子どものいる家庭に配布、または全ての救急情報を網羅する市独自のものを作成し、配布すべきでは。

健康福祉センター所長

積極的に県に要望していく。救急ガイドブックについては、今後の課題とする。

質問

宮寺・二本木地域の人口は10年前と比較して約1万人増加している。特に国道16号北側の人口増加は著しい。交通の不便な地域でもあり、二本木公民館に住民票交付や年金受給者の現況証明を行う出張所開設を望む声が地域で高まりつつある。

①出張所開設に伴う費用と年間経費、
②公民館立ち上げ時にも声があった出張所の開設についての見解は。

市長 ①開設時経費約130万円。年間経費約10万円。職員増員はない。②地域住民の声を聞いて検討する。

Question 7

入間市駅南口駐輪場の値下げを

金澤 秀信議員

質問

9月定例会に引き続きの質問だが、入間市駅南口駐輪場は毎年の利用料が維持費の倍以上もあり、昭和60年からの建設費約2億円を10年以上も前から大きく上回っている。不況で家庭経済も厳しい今日、6カ月長期割引制度や学割制度を導入し値下げすべきではないか。

市長 学割も含め来年度内に検討し、平成22年度から値下げを行う。

質問

①現在、森の駐車場は駐車スペースの幅がまちまちで狭すぎる。昔に比べ軽自動車などの車幅も広がり、高齢者の利用率も増えている。現在、駐車場内での接触事故の可能性が高まっている。駐車場全体の計画的な改善が求められる。②何人もの子椅子利用者から現在の正面玄関（東側）横にあるスロープ上での乗降は怖いとの声が寄せられている。至急改善すべきである。



市長

平成22年度に①1台あたりの幅を広く、②C棟横出入口にスロープを設置し改善するよう計画する。

質問

真のバリアフリーのためにスロープでなく西側地下出入口の活用を提案する。ドアを自動化すれば、西側エレベーターまで平坦である。

市長 来年度あわせて検討する。

質問

豊岡地区に資機材が偏在する現状を見直し、地区ごとに緊急給水体制の確保をすべきであり、15万人都市に給水車1台では少ない。

水道部長 来年度資機材は分散配置し、給水車などの資機材も計画的に増やしていく。



Question 8

まちづくり庁舎管理と高齢者対策

平山 五郎議員

質問 ①JR金子駅前交番駐在所の設置は20年度着工、21年度竣工の理解でよいのか。②新交番駐在所の建設設計はどのようになるのか。

市民部長 ①既に地籍測量は発注済である。県の財政事情により1年先送りで22年度着工し同年度に開所する。②建設設計は県内警察署の統一された規格である。段差の解消等バリアフリー建物となり相談室も設置される。



マミーマート出入口風景

質問 県道青梅入間線脇のスーパーマーケット・マミーマート駐車場出入口の歩行者の安全対策と横断歩道を新設できないか。

市民部長 横断歩道の設置は狭山警察署を通し埼玉県公安委員会に要請する。路面標示は飯能県土整備事務所です早急対応し、12月2日に作業が完了した。

質問 市民ギャラリーを土曜日、日曜日の使用可能にできないか。

総務部長 警備維持管理の面で問題がある。利用団体の要望が増えてきた場合は費用対効果も検討し対処する。

質問 高齢者の労働力としての位置づけと、介護支援ボランティア制度導入と取り組みは。

市長 現在の経済状況では高齢者の労働環境は厳しい。シルバー人材センターは会員1千600人、年商9億円、回転率60%で有効に機能している。介護支援ボランティア制度は全国でまだ取り組みが少なく埼玉県でも取組みがない。今後調査研究する。

Question 9

介護保険、財政削減

駒井 勲議員

質問 社会保障の重要な制度である「年金」「医療」「介護」のうち市が責任を持って進めるものとして「介護」がある。市は「介護保険」の保険者であるが、現在、入間市の介護保険の対象者は何名か。

市長 平成20年10月末の65歳以上の対象者は、2万7千741人で人口に対する高齢化率は18・4%であり、要介護、要支援の認定者3千502人、認定率は12・6%である。去年の同時期と比べ認定者232人増で7.1%の増加である。介護保険利用者は、20年9月末で認定者3千478人、介護利用者2千581人で利用率74・2%である。

質問 制度改正により、中味が複雑化するなどしたが、利用者は介護保険の内容を把握し利用できているか。



市長 ケアマネージャーと連絡を緊密にもつていけば、サービスは有効に活用できる。



質問 ①特別養護老人ホーム入所待機者は何人で②施設増設の計画は。

市長 ①特別養護老人ホームは5か所360床で304人入所しており待機者は453名である。②負担と給付の関係もあるが高齢者福祉審議会で審議中。

質問 リハビリ施設の充実はどう考えているか。

市長 医療保険の分野でのリハビリ施設はないが、介護保険の分野ではある。

質問 18、19年度の財政削減は。
市長 行財政改革により17億8千万円の削減ができた。

乳がん検診について

忍滑谷 陽子議員

質問 入間市で行われている乳がん検診は、40才以上から無料だが30代の方々も無料で検診が受けられるよう対象年齢の引き下げを。

健康福祉センター所長 入間市で行っている人間ドックに追加し各種がん検診の受診が可能である。乳がん検診についても、対象年齢外の希望者には有料で対応している。

質問 子育て世代である20代・30代女性への乳がん検診受診を促進するために、乳幼児健診に併せて乳がん検診の周知ができないか。

健康福祉センター所長 乳がんに関する知識普及と予防の観点から情報提供を前向きに検討する。

質問 乳がんに関する草の根的活動「ピンクリボンキャンペーン」を乳がん検診の早期受診啓発に利用できないか。

健康福祉センター所長 趣旨には賛成するものであり、他の予防医療啓発と合わせる等、精査し活用の検討をしていく。

質問 災害時の愛犬・愛猫の取り扱いについて、入間市の対応は。

市民部長 飼い主の責任においての対応が基本と考えるが、現在改訂中の入間市地域防災計画に、ペット（犬・猫）の保護対策について保健所・獣医師会・飼い主等と協力体制を取り保護に努める他の要項を入れる計画中である。

質問 ペットを連れての防災訓練の実施は。

市民部長 今後協議し検討する。



自治体の憲法としての条例を

山下 修子議員

質問 議会は条例の制定権を持つ立法機関であるとの前提に立つと、提案はしても行使することはなかった限界を率直に認めた上で「条例による自立型の市政」ということで質問を行う。まず職員の政策法務研修の実施状況はどうか。

企画部長 平成15年度から自治体独自の条例・規則等を制定する能力を高めるべく多彩の国さいたま人づくり広域連合に職員を派遣してきた。

質問 新しく法律ができると市町村に関する条文があり多くは国からの雛型が届いて市は条例を作ってきたが、「条例の整備方針」は。

総務部長 条例を含めた各例規については担当課の施策計画に沿って、計画し整備している。規則化の基準等も地方自治法の定め通りで、例規整備のマニュアルはないが上位法の制定や改廃に合わせ整備していく。



質問 元気な人間都市宣言や条例の自己点検と公表はいかがであるのか。評価は「元気」に弱者と少数者に対する配慮を入れないと困難であると考えるがどうか。

企画部長 昨年庁内に研究チームを設けた。公表を更に検討して行く。

質問 自治基本条例は今ある条例の一部改正などではとても無理！現状の市の施策と行政全般から条例の骨組みを検討すべきで協働の概念は部分的に過ぎない。理念・実効性に自治体の憲法たる条例を望む。

市長 市民の参画を中心として定めて行くのが良いと考えている。



Question 12

委託事業で働く人の労働条件確保

吉澤 かつら議員

質問 公契約（国や自治体が公共工事や委託業務を発注する際に受託する事業者との間で結ばれる契約）の中に、そこで働く人の賃金・労働条件を確保するための労働条項を定めた「公契約条例」の制定を求める運動が広がっている。すでに国分寺市では条例化の検討を始めている。

条例化すれば、自治体が発注した工事や業務に従事する労働者に人間らしく生活できる賃金を確保できる。さらに、地域経済の活性化、市民サービスの維持・向上も期待できる。入間市でも「公契約条例」制定の検討を始めるべきではないか。

市長 条例化は考えていないが、労働条件が維持・改善されるような取り組みを考えていきたい。

質問 5月から国民が裁判に参加する「裁判員制度」が始まる。現時点で国民の理解と合意が得られておらず、条件整備も整っていない。えん罪を生む可能性もあり、法曹関係者から実施延期を求める意見が出されている。混乱を招く前に、国に対して実施延期を求めるべきでは。



安全確保が求められる向陽台1丁目交差点

市長 制度の趣旨には賛成だが問題も指摘されている。法律によって決められたものなので、実施するなかで見直しをしていくべきと考える。

質問 交通量が多く、児童・生徒も利用している向陽台1丁目交差点と入間市駅入口交差点に、歩車分離信号を設置し、安全の確保を。

市長 危険性、必要性は認識している。警察と協議していきたい。

Question 13

学童保育の充実で安心な放課後を

安道 佳子議員

質問 共働き、一人親家庭の増加、核家族化のなかで、学童保育の果たす役割はますます重要になっている。入間市の学童保育はこれからも公設公営で運営するのか。

市長 学童保育の果たす役割は重要と認識している。今後も公設公営は堅持していきたい。

質問 これまでも指摘してきたが、扇学童保育室の定員は、国の基準70人を大幅に超えている。緊急に改善が必要はなすが。

市長 扇学童保育室については、平成21年度中に現在の施設を分割し、2施設にする方向である。

質問 施設の分割、改修について、指導員や保護者に内容を知らせ、声を聞き、反映させるべき。

市長 指導員や保護者の声はできる限り反映させるよう努力する。

質問 分割後の2施設の規模、児童定数はどのようになるのか。

市長 県の基準を守り、具体的な点はこれから決めていく。

質問 保育料が大幅引き上げに。兄弟姉妹の世帯は減額すべき。

市長 実態をみて検討していく。

質問 保育年齢の拡大は、要望が強い。希望者の受け入れ検討を。

市長 今後の検討課題としたい。

質問 国保の保険証取り上げが社会問題化する中、県内では改善が進んでいる。人間でも命を守るため、保険証の取り上げはやめるべき。

市長 国保は相互扶助であり、保険税を払う努力はすべきである。



扇学童保育室

乱開発抑止・山林管理・循環バス

宮岡 治郎議員



仏子駅に到着する、北コースの入間市循環バス『ていーろーど』。

質問 圏央道入間インターチェンジ周辺の、乱開発抑止について。①入間市の策定した「基本方針」とは。②どのような効果が期待できるのか。

市長 ①県知事の提唱により、16市町で共同宣言を行った。概ね入間ICから1.5km以内を、「重点抑止エリア」とする。②監視活動・啓発活動で規制。一斉パトロールが11月に実施され、今後も関係各課で予定。県の強いリーダーシップが必要。

質問 「加治丘陵山林管理ボランティア」について。①里山として、団体で管理する必要性とは。②これまでの実績と、これからの課題は。

環境経済部長 ①市が公有地化した約73・5haの山林を、下草刈や間伐等のため、市民が自主的に管理し、楽しみながら交流を図っている。②適正な管理で、野生の植物も増える。作業の研修も必要。仏子地内の山林約1.3haは、県が杉等を伐採。広葉樹のコナラ・クヌギの植栽と管理を、地元のボランティア団体が準備中。

質問 市内循環バスについて。①利用形態はどうか。②コースごとに利用人員に較差があるが、車両の大きさや運行本数等を別にできるか。

市民部長 ①調査では、市の公共施設利用目的が一番多い。それ以外では、買物や通院が上位。約84%が70歳以上の無料パスの利用者。②審議会で次期車両として、ノンステップ型の選定を、「中間答申」していた。運行では、利便性向上と利用者の増加を、検討に加えている。

生活防衛のための諸施策

堤利夫議員

質問 世界的な経済危機が進むなか、原油高で打撃を受ける中小・小規模事業者の資金繰りを応援する「緊急保証制度」がスタートした。ほとんどの業種が対象となり、11月一か月で89件と聞いているが、市の認定状況は。

市長 現時点で市が認定した件数は218件となっている。

質問 景気が減速し、家計は大変厳しい状況にあり、将来に対する不安が増大している。政府は通常国会冒頭に、第一次補正予算を提案予定。景気対策と生活支援の目的で、「定額給付金」を年度末までに国民の手に届くよう提案している。入間市における支給総額は22億円となる。これが消費に回れば家計はもとより、市内業者の売り上げ増につながる。支給に当たっては、年度末となるが市職員の努力をお願いしたい。給付の窓口となる、市の対応は。



市長 総務省からの説明はされているが所得制限については設定しない方向で考えている。給付方法については口座振替が考えられる選択肢の一つである。

質問 交差点における事故防止で重要なことは、見通しをよくすることである。ブロック塀や生垣の高さを運転者や子どもの目線の高さに制限をすべきである。

市長 市内を回って危険を感じている。調査をして個別に対応し、協力を求めている。





**元気な人間
年輪まつりを通して**
豊岡 森田旭（事業所職員）

私は、シルバー人材センターに勤務しておりますが、高齢者の皆さんが、元気で働いている姿は、それはすばらしいことで、「働くことを通して、生きがいと健康、そして社会参加を目指す。」とするセンターの理念にびつたりです。でも入会のおすすめなどすると、シルバー人材センターの存在を知らない方が多いのには驚きます。こんなこともあり、去年は、「元気な人間年輪まつり」をシルバー人材センター主催で開催し、多くの市民の皆様と一緒に楽しく祭りが創造出来て有意義でした。この祭りの開催には、多くの関係の皆様にご協力をいただきました。心から感謝申し上げます。

この祭りを通して、シルバー人材センターの活動を市民の方にご理解いただくためにも、市議会議員の皆様や自治会の皆様に、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。



高齢者の生活は大変
高倉 高倉仁一（無職）

一昨年定年退職を機に勤務地から戻り、母親と同居生活になりました。それまで一人住まいであった母も80歳を超え、腰は大きく曲がり、足も弱くなって時々痛みを訴えます。週1回の在宅介護による買い物や身の回りの世話を受けて約8年、ヘルパーさんに親しく話し相手をしてもらうことが唯一の楽しみでした。同居人ができると介護サービスは減らされます。またタクシー券も減らされて通院費用は大変です。また健康保険も後期高齢者医療制度に変わり保険料負担も増加。「毎日の生活は不安で一杯だ」としみじみ言います。健康不安を抱える私にも「明日は我が身」の問題。加えて消費税の増税も近い将来に実施の見込みとか、明日への不安は募るばかりです。明るく、心豊かな老後の生活を保障する制度の確立を、強く希望するものです。



2月定例会日程案

- 2月4日（水）開会
- 2月9日（月）総括質疑
- 2月10日（火）総括質疑
- 2月12日（木）総務常任委員会
- 2月13日（金）都市経済常任委員会
- 2月16日（月）福祉教育常任委員会
- 2月18日（水）一般質問
- 2月19日（木）一般質問
- 2月20日（金）一般質問
- 2月27日（金）閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

三二情報

すべての人に本を
読む楽しみを

今回は図書館の様々な読書支援のサービスの中から、視覚に障がいのある方のためのサービスをご紹介します。図書館では、図書を録音したカセットテープやデジター図書（デジターは、音声データを圧縮する録音方式で本が1冊丸ごと1枚のCDに収録されています）、点字図書の郵送貸し出しを行っています。図書館に所蔵していないものは、全国の視覚障害者情報センターや点字図書館から借用するか製作して、可能な限りお応えしています。お申し込みの後、電話で読みたい本の題名等をご連絡くださいれば簡単にご利用になれます。資料の貸出・返却は郵送で行います（無料）。また、デジター図書の再生機をお持ちで無い方のためにデジター再生機の貸し出しも行っていきます。この他にも対面朗読サービスや市内の各図書館に、大きな活字の本（約2500冊）をご用意しています。詳しくは市立図書館にお問い合わせください。



電話04-2964-2415

議会広報委員会

- ◎永澤美恵子 ○忽滑谷陽子 山下 修子
 - 金子 健一 齋藤 國男 金澤 秀信
 - 山本 秀和 野口 哲次 駒井 勲
- ◎は委員長 ○は副委員長